行物価_2.2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【01_北海道】
地方公共団体名（コード有り）	01231_北海道恵庶市
都道府県・市町村コード（5桁）	01231
担当部局課名	企画振興部　企画課
担当者氏名	五十嵐　美里
電話番号	0123-33-3131（内線2342）
メールアドレス	kikaku@city.eniwa.lg.jp

交付対象経費			
（地方単独事業費）（R6経済対策分）	国の補正予算分（推奨事業メニュー）　交付限度額① にかかる交付対象経費	53,000	令和7年度既配分額 国の補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額①	53,000
	国の補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	168,750	令和7年度既配分額 国の補正予算分（令和6年度本省補助分）給付費　交付限度額②	55,655
	国の補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	35,849	令和7年度既配分額 国の補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	11,963
	国の補正予算分（給付支援サービス分）　交付限度額④ にかかる交付対象経費	–	令和7年度既配分額 国の補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	–
交付対象経費（地方単独事業費）（R7予備費分）	国の R7予備費分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑤	26,903	令和7年度既配分額 国の R7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	–
交付対象経費（地方単独事業費）（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–	今回配分予定額 国の補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額⑥	–

今回配分予定額 国の補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	53,000	配分予定額計 国の R7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	26,903
今回配分予定額 国の補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	113,095		
今回配分予定額 国の補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	8,907		
今回配分予定額 国の補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額⑥	–		
配分予定額計 国の補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	53,000	配分予定額計 国の R7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	26,903
配分予定額計 国の補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	168,750	小計　配分予定額計（R7予備費分）	26,903
配分予定額計 国の補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	20,870		
配分予定額計 国の補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額計（R6経済対策分）	242,620		
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 配分予定額計 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–		

国の補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	53,000	国の R7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	26,903
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	5,465	小計　交付限度額（R7予備費分）	26,903
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和7年7月18日通知分）	50,190		
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和7年8月頃までの追加分）※該当団体のみ	–		
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（今回追加分）	113,095		
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額②	168,750		
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	7,846		
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和7年7月18日通知分）	4,117		
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和7年8月頃までの追加分）※該当団体のみ	–		
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（今回追加分）	8,907		
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額③	20,870		
国の R6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和6年度本省補助分）	–		
国の R6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和7年7月通知分）	–		
国の R6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（今回追加分）	–		
小計　交付限度額④	–	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 交付限度額 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–
小計　交付限度額（R6経済対策分）	242,620		

国の R7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤（令和7年3月27日通知分）	26,903

エラー（自治体名記載不備）	
エラー（担当者・連絡先記載不備）	
エラー（既配分額記載不備）	
エラー（交付限度額記載不備）	
エラー（交付分類）	
エラー（交付対象経費（既配分額））	

※第2回提出において、低所得世帯支援等分の給付金分について交付対象経費（既配分額）とした場合も配分対象とします。

事業数	4	高金額事業数	
最終事業No	7		
既設から拡張の事業数（既存の事業）	3		
新たに設置した事業数（R6・R7年度に新たに設置した事業）	3		
（R6年度中の事業数）	1		

小計R6補正_推奨	–
小計R6補正_低	168,750
小計R7予備_推奨	–

配分予定額計	269,523
交付限度額計	269,523

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等や物価高騰の影響を受けた生活者に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることがわかる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B-1 国の補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B-2 国の補正予算分（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B-3 国の補正予算分（交付限度額③）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B-4 国のR7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③地域要望等（対象数、根拠等） ④事業の効果（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考！（重点支援地方交付金の追加を受けたら各庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー（予算年度選択漏れ）	エラー（枠選択漏れ）	エラー（効果選択漏れ）	エラー（国地名称選択漏れ）
										合計	518,989	284,502	53,000	168,750	35,849	–	26,903	234,487																		
1	R6_補正	低所得	○	○	○	令和7年度物価高騰対応低所得世帯支援給付金・不足額給付事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	–		204,599	204,599	–	168,750	35,849		–	1.物価高が続くなで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 3.他ポの実施給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯：7,866世帯×20千円、子ども加算：896人×20千円、定額減税を補足する給付（5ち不足額給付）の対象者：12,189人（209,210千円）　の5ち行政費分 基数費：35,849千円 事務費の内容：（期用費（事務用品等）・役務費（郵送料等）・業務委託料）として支出。 4.低所得世帯等の給付対象世帯数（7,866世帯）、定額減税を補足する給付（5ち不足額給付）の対象者数（12,189人）	–	○	–	R6.12	R7.12	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R7補正（地）						
2	（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）												–	–																					
3	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への措置し等・R6補正）												–	–																					
4	事務費（上乗せ・横出し）												–	–																					
5	R6_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食食材高騰対策事業（国の予算年度R6_補正）	Ⅱ. 物価高の克服	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		53,926	53,000	53,000				926	1.コロナ禍から続く物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援のため、物価高騰に伴う給食食材費増額分を、給食費を管理する一般財団法人恵庶市学校給食協会に助成することで、学校給食費の値上げをおさえ、保護者負担の軽減につなげる。 2.（保護者負担分）全体事業費　53,926千円 3.精査報告：総務省統計局が公表している北海道の消費者物価指数で、対前年同期から向後6月間での食品における物価上昇率を用いて算出した。 算出方法：1日あたり食数・単価×年間実施数×物価上昇率 -小学校：33,602,217円 1学年　509×265×192×0.1841=4,517,028円 2学年　572×265×190×0.1841=5,239,230円 3学年　546×270×190×0.1841=5,153,803円 4学年　619×270×190×0.1841=5,842,364円 5学年　619×275×189×0.1841=5,919,744円 6学年　617×275×188×0.1841=5,899,397円 -中学校　21,323,992円 1学年　607×337×191×0.1841=7,189,021円 2学年　615×337×187×0.1841=7,131,230円 3学年　631×337×179×0.1841=7,003,741円 4.市内全小・中学校に通う児童・生徒と保護者（教職員分を除く）	–	–	–	R7.4	R8.3	物価高騰による保護者の負担増0%	教育委員会等市の附属機関及び学校関連団体等での周知	給食			R7補正（地）						
6	R7_予備	推奨事業	○	○	○	令和7年度恵庶市こども食堂運営事業者に対する物価高騰対策支援事業	米国関税措置	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		250	250					250	1.エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、食糧費等の支出が増加する市内のこども食堂運営事業者に対し、事業者が引き続き安定したサービスを提供できるよう事業運営に係る費用の一部を助成する。 2.こども食堂運営費250,000円（5か所） 3.R6食材費とR6食材費を比較し増加分50,000円×5か所とした 4.こども食堂運営事業者	–	–	–	R7.10	R8.3	申請に対する交付率100%	市内こども食堂運営事業者、関係者へ電子媒体にて周知	対象分野に関連しない			R7補正（地）						
7	R7_予備	推奨事業	○	○	○	えにわ応援商品券2025	米国関税措置	○	②消費下支え、等を通じた生活者支援		260,214	26,653					26,653	233,561	1.物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援として、全市民に1人当たり最大3,000円分利用できる商品券を交付する。 2.①全体事業費　260,214千円 -前計年度分用紙及び人件費：4,443千円 -期用費（消耗品費、印刷製本費）：9,965千円 -役務費（郵便、広告等）：20,782千円 -委託料（引換券運用業務、商品券デザイン等）：7,490千円 -使用料（会場費）：54千円 -商品券引換金：217,500千円 4.全市民	–	–	–	R7.7	R8.3	利用割合94%以上	HP広報誌、生活情報誌、地域FM放送、全世帯自宅宛文書送付	対象分野に関連しない			R7補正（地）						